

# 善の構想としての福祉国家「論」

## 「脱商品化」概念をめぐるロジックを手がかりに

成 垠樹

本稿は、福祉国家という善の構想を、目指すべき「共通の了解」の妥当性を争う場として概念化することを目的とする。そのために、Gøsta Esping-Andersen の議論、なかでも「脱商品化」概念をめぐるフェミニストとGraham Room による批判的検討を手掛りにしつつ、「脱家族化」や「階層化」が「脱商品化」概念との間にもつ関係性を再検討することで、福祉社会学の規範論的アプローチの検討を試みる。

日本におけるエスピアンデルセンの受容に見られるように、価値規範に立ち入らずに、客観的な福祉国家研究が可能であるという理解がある。ところが、エスピアンデルセン自身、「共通の了解」としての価値にコミットしていることを認めているし、フェミニストからジェンダーにかかわる価値にブラインドであると批判されている。このような状況では、一方で価値自由な客観的研究を標榜することも、他方で誰もが納得しうるような「共通の了解」があるように振舞うことも、正しい出発点であるとはいえず、価値規範を明示し、それを議論の溯上にのせなくてはならない。

Esping-Andersenはとりわけフェミニストからの批判に答え「脱家族化」の概念を用いることとなるが、彼の文脈においてはそれも実のところ商品化を意味しており、したがってその答えになっているとはいいがたい。ところで、Esping-Andersenの「脱商品化」概念を「消費のための脱商品化」ととどまっていると指摘するRoomは、「自己実現のための脱商品化」の側面を導き出している。その際、不平等が自己実現においてどのくらい制約要因として作用するかを図るために「ジェンダー平等」を用い階級不平等軸を代替している。ここで、Esping-Andersenが操作化の過程で試みたように平等主義の追求と社会的リスクの解消とを別々に分けて考えず、前者と後者の相互における影響をその関係性のなかで把握できるようにする、というをRoomの積極的な考えがうかがえる。つまり、Room は「脱商品化」概念の再考に当たって、Marx のいう疎外されない労働を図るために看過してはならない社会的な欲求に着目している。このような意味で、「不平等に苛まれる女性という主体の救済」という善を想定するジェンダー視点をも包括する可能性を含むと思われる。

以上の過程を通じて、「共通の了解」としての目標 ジェンダー平等や自己実現 を明確に語ることによって、社会的市民権概念の内包の深化とともに「脱商品化」概念の外延を拡張させ、その目標への接近としての福祉政策に現実性を帯びさせる可能性を導き出すことが本稿の狙いである。それは、異なる善の構想が拮抗する多文化状況における「福祉国家」構想の基盤を明らかにすることを目指すものでもある。

本研究は、日本福祉大学 21 世紀 COE プログラムの研究助成を受けた研究の一部である。  
(ソン・ウンズー、東京大学大学院、sngns@l.u-tokyo.ac.jp)